

連結貸借対照表

平成28年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	53,030,770	流 動 負 債	74,082,470
現金及び預金	3,668,607	支払手形及び買掛金	13,474,177
受取手形及び売掛金	6,173,615	短期借入金	40,074,618
リース債権及びリース投資資産	2,871,805	未払費用	1,581,076
割賦未収金	26,034,628	未払消費税等	670,734
たな卸資産	9,652,685	未払法人税等	788,436
前払費用	968,619	賞与引当金	1,954,980
繰延税金資産	1,213,068	役員賞与引当金	219,610
その他	2,494,734	その他	15,318,838
貸倒引当金	△ 46,994	固 定 負 債	38,590,250
固 定 資 産	87,977,118	長期借入金	19,902,241
有形固定資産	75,748,492	繰延税金負債	928,585
建物及び構築物	34,376,320	役員退職慰労引当金	1,017,079
機械装置及び運搬具	8,766,845	退職給付に係る負債	4,948,325
土地	28,061,546	受入敷金保証金	6,556,270
リース資産	3,320,687	その他	5,237,748
建設仮勘定	152,176	負 債 合 計	112,672,721
その他	1,070,917	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	812,115	株 主 資 本	26,989,262
借地権	341,689	資 本 金	1,800,000
その他	470,425	資 本 剰 余 金	578,550
投資その他の資産	11,416,511	利 益 剰 余 金	24,612,818
投資有価証券	5,793,259	自 己 株 式	△ 2,106
長期前払費用	167,378	その他の包括利益累計額	882,148
繰延税金資産	2,117,567	その他有価証券評価差額金	1,870,362
その他	3,368,145	退職給付に係る調整累計額	△ 988,213
貸倒引当金	△ 29,840	非支配株主持分	542,761
繰延資産	79,004	純 資 産 合 計	28,414,172
開業費	79,004		
資 産 合 計	141,086,893	負 債 純 資 産 合 計	141,086,893

連結損益計算書

平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで

科 目	金 額
	千円
営 業 収 益	158,920,607
営 業 費	
運輸業等営業費及び売上原価	120,538,679
販売費及び一般管理費	33,913,615
営 業 利 益	4,468,312
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	144,113
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	59,334
そ の 他 の 収 益	342,696
546,144	
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	402,960
開 業 費 償 却	158,009
そ の 他 の 費 用	169,739
730,709	
経 常 利 益	4,283,748
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	162,269
補 助 金 及 び 工 事 負 担 金	1,029,576
1,191,845	
特 別 損 失	
固 定 資 産 圧 縮 損	492,057
減 損 損 失	131,104
623,162	
税金等調整前当期純利益	4,852,431
法人税、住民税及び事業税	1,450,134
法人税等調整額	340,842
当期純利益	3,061,455
非支配株主に帰属する当期純利益	9,910
親会社株主に帰属する当期純利益	3,051,545

連結株主資本等変動計算書

平成27年 4 月 1 日から
平成28年 3 月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,800,000	578,550	21,710,655	△2,100	24,087,106
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△149,382		△149,382
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			3,051,545		3,051,545
自己株式の取得				△3,204	△3,204
自己株式の処分				3,197	3,197
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	2,902,162	△6	2,902,155
当 期 末 残 高	1,800,000	578,550	24,612,818	△2,106	26,989,262

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	2,961,364	472,737	3,434,101	555,426	28,076,634
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△149,382
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					3,051,545
自己株式の取得					△3,204
自己株式の処分					3,197
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,091,001	△1,460,950	△2,551,952	△12,665	△2,564,618
当 期 変 動 額 合 計	△1,091,001	△1,460,950	△2,551,952	△12,665	337,537
当 期 末 残 高	1,870,362	△988,213	882,148	542,761	28,414,172

連 結 注 記 表

I. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

II. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数…………… 28社

主要な連結子会社の名称

しずてつジャストライン株式会社	株 式 会 社 静 鉄 ス ト ア
静 岡 ト ヨ ペ ッ ト 株 式 会 社	ト ヨ タ カ ロ ー ラ 東 海 株 式 会 社
静鉄プロパティマネジメント株式会社	株 式 会 社 静 鉄 ア ド ・ パ ー ト ナ ー ズ
静 鉄 建 設 株 式 会 社	

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数…………… 2社

関連会社の名称

トヨタ部品静岡共販株式会社 株式会社エスパルスドリームフェリー

(2) 持分法を適用しない関連会社の数…………… 1社

持分法を適用しない関連会社の名称

株 式 会 社 駿 府 楽 市

持分法を適用しない理由

連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

- a. 販売土地建物、販売車両…………… 主として個別法による原価法
- b. 商品・仕入材料…………… 主として最終仕入原価法による原価法
- c. その他の貯蔵品…………… 主として最終仕入原価法による原価法

連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）… 定率法

ただし、親会社の賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得の建物並びにゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- a. 建物及び構築物…………… 3～60年
- b. 機械装置及び運搬具…………… 3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

開業費の償却については、5年間の均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① のれんの償却

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

② 割賦基準

一部の連結子会社においては、割賦基準を採用しており、割賦基準適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、翌連結会計年度以降の収入とすべき金額に対応する割賦未実現販売利益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。

③ 退職給付に係る負債または資産の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債または資産として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用は、その発生時に全額を費用計上することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務とする方法または、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④ ファイナンス・リースの計上基準

貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

⑤ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

一部の連結子会社においては、工事完成基準を採用しております。

⑥ 消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(6) 会計方針の変更に関する事項

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において連結計算書類に与える影響は軽微であります。

4. その他

連結損益計算書の一部については「鉄道事業会計規則」(昭和62年2月20日 運輸省令第7号)に準拠して作成しております。

Ⅲ. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産

現金及び預金	11,000 千円
割賦未収金	25,066,945 千円
建物及び構築物	15,996,849 千円
機械装置及び運搬具	656,985 千円
土地	4,744,487 千円
その他	104,668 千円
未経過リース契約債権	6,845,421 千円
計	53,426,357 千円

担保に係る債務の金額

支払手形及び買掛金	19,531 千円
短期借入金	10,414,160 千円
長期借入金	16,964,850 千円
受入敷金保証金	1,490,253 千円
計	28,888,794 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

69,299,354 千円

3. 手形遡求債務

54,988 千円

Ⅳ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式

29,880,000 株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	149,382千円	5.00円	平成27年3月31日	平成27年6月22日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,382千円	5.00円	平成28年3月31日	平成28年6月27日

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金及び設備資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,668,607	3,668,607	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,173,615	6,173,615	—
(3) リース債権及びリース投資資産	2,871,805	3,698,649	826,843
(4) 割賦未収金	26,034,628	26,124,694	90,066
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	4,585,965	4,585,965	—
(6) 支払手形及び買掛金	(13,474,177)	(13,474,177)	—
(7) 短期借入金	(35,774,500)	(35,774,500)	—
(8) 長期借入金	(24,202,359)	(24,503,932)	301,573
(1年内返済予定額を含む)			
(9) 受入敷金保証金	(6,556,270)	(6,049,184)	△ 507,085

※ 負債の部に計上されている科目の金額は () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(4) 割賦未収金

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 短期借入金、並びに (8) 長期借入金

短期借入金は短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 受入敷金保証金

一定の期間ごとに分類した将来の返済額を、直近の借入利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,207,293千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

VI. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では賃貸用店舗、賃貸用オフィスビル等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時 価
23,388,461	46,853,691

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

VII. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 932円88銭
- 1株当たり当期純利益 102円13銭

Ⅷ. 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

用 途	場 所	減 損 損 失	
		種 類	金 額
店 舗 等	菊 川 市 他	建物及び構築物	107,560
		その他	23,544
		計	131,104

当社及び当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

上記店舗等については、収益性の低下などにより回収可能価額が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.3～6.5%で割り引いて算定し、正味売却価額は一定の評価額や指標を合理的に調整し評価しております。